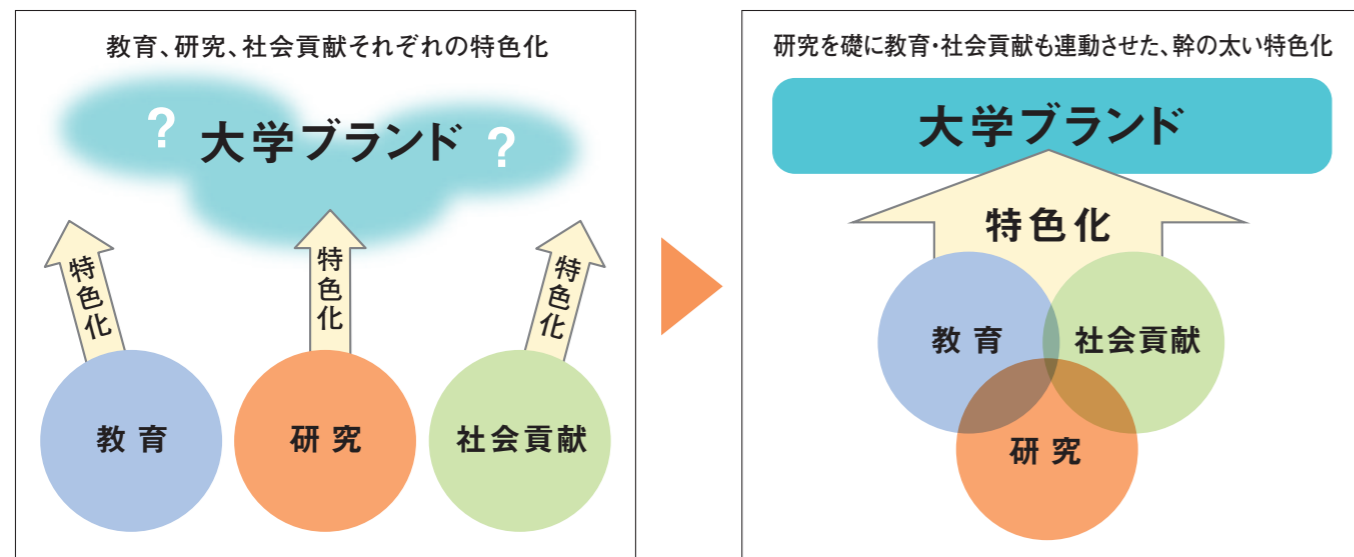


【図表1】研究をブランディングの核に



【図表2】事例大学の取り組みとブランディングのポイント

	ブランディング	研究力の強化	教育・高大連携への展開
北海道大学	サステナビリティへの取り組みによって世界の課題解決に貢献し、サミットやWeb(北海道大学×SDGs)で積極的に発信	▶「北海道プライムバイオコミュニティ」を形成し、第一次産業のスマート化の研究を推進 ▶農・工・水産等、強い分野を融合させ、研究支援	▶シラバスにSDGs目標表示 ▶1年次必修科目の中で、北大の教養を開始 ▶小中高生の関心が高いSDGsを軸にした募集広報
徳島大学	独自性の高い研究での学内活性化とともに、分野融合の先端研究により国内外における大学のプレゼンスを向上する	▶大学の強みを生かした特定研究の強化(光、医療など) ▶分野横断、融合的な体制で研究を推進	▶入学前に受験生の研究意欲を醸成(ワークショップ型出前授業、高校生参加のアイデアソンなど) ▶学部横断で教育を実施する新しい教育プログラムの開設
埼玉工業大学	工業大学の使命である「研究の社会実装」を実現するとともに、学生募集における核(自動運転など)をつくる	▶研究成果である画像認識システム等を搭載した自動運転バスを公道走行 ▶産学連携による外部資金獲得に積極的にチャレンジ	▶先端研究(自動運転技術開発)で得られた知見を、学部・大学院の教育に反映
神奈川大学	港湾海洋都市・横浜で活動を展開する大学としてキャンパス再編、新研究所をランドマークに認知を広げる	▶学内研究助成制度「分野横断型研究推進事業」により異分野間の共同研究を強化	▶理工系学部を横浜キャンパスに集結させ、学部学科も再編 ▶研究素材の化粧品を題材に、マーケティング等を学ぶプロジェクトを実施
福井工業大学	大学の“顔”となる研究テーマを掲げ(宇宙分野)、地域における人材育成と大学のブランディングにつなげる	▶既存・新設のバラボラアンテナを活用した研究強化 ▶JAXAや自治体、地元企業と連携協定を結んで研究を発展・拡大 ▶競争的資金獲得へのチャレンジ	▶全学部・学科で「宇宙」をキーワードにした卒業研究に取り組み、宇宙産業に貢献する人材を育成
近畿大学	産学連携で研究成果を商品化する“稼ぐ研究”を通して、社会に生かす研究と「実学教育」のブランドを構築	▶独創的な研究に挑み、成果を社会に生かして収益を上げ、次の研究に再投資する自立的な研究サイクルを構築 ▶積極的に産学連携に取り組み、研究に社会課題を取り込む	▶産学連携に学生を巻き込み、教育の場とする ▶高校生や保護者向けに、商品化された研究成果を例示し、「実学教育」をわかりやすく広報

CASE STUDY

研究力で大学ブランドを強めるには？～大学事例ポイント解説

研究の独自性を打ち出し、ブランディングにつなげようとしている6大学の事例を紹介する。まずは、各大学の取り組みのポイントを見ていこう。

埼玉工業大学

神奈川大学

福井工業大学

近畿大学

教育、研究、社会貢献の三位一体で特色化を

これまで大学のブランディングでは教育面の厚さを訴求する大学が多く、研究面でのブランド構築に取り組み大学は一部の国立大学に限られていた。しかし、巻頭で永田中教養大学分科会長が問題提起するように、高等教育における教育、研究、社会貢献の役割は分かち難く、かつ研究力は教育力に直結する。特に、研究の強みを教育に生かすことは、教育機関としての個性を特徴付けるため、研究を核とした大学のブランディングは取り組みに値するだろう。

研究によるブランディングの私大の先駆けと言えは近畿大学だ。同大学の研究の代名詞となった「養殖マクロ」だけでなく、建学の精神である「実学教育」を体現すべく、産学連携で研究成果の商品化を積極的に行い、そこに学生も参画する。まさに、研究と教育の特色化の好循環を実現している。

社会への発信という点では、埼玉工業大学の取り組みも参考になる。学長のリーダーシップの下、自動運転技術開発の研究センターを設立。独自技術を搭載した大型バスを公道で走らせて社会の認知を高め、学生募集も好調だ。独創的な研究をするには、ヒト・モノ・カネのリソース確保も課題となる。徳島大学は強みである「光」の分野と、「医療」の分野を横断した「医光」の研究を創出。学内リソースを融合して先端研究に取り組み。福井工業大学は、今後の宇宙産業の発展を見越し、保有するバラボラアンテナを利用した私立大学研究ブランディング事業をさらに発展させ、JAXAや県、地元企業と連携し、「宇宙」をキーワードにした人材育成、研究の拠点をめざしている。

北海道大学は大学のミッションを核に推進体制を構築し、ブランド形成を加速。サステナビリティへの取り組みを研究の柱に据え、教育・研究を一元管理する組織が、カリキュラム開発、外部との連携窓口、情報発信などを担う。神奈川大学は、研究成果やベンチャー支援の成果を、教育に生かす循環をつくり始めている。化学分野の研究を基に生まれた学内発ベンチャーが化粧品を開発。素材の開発・応用研究には学生が携わった。他分野の学生の教育にも発展させている。

詳細は、P.26から紹介している。研究力を教育力、募集力につなげる工夫を参考にしてほしい。